

令和8年度 旭川市国民健康保険事業特別会計 予算要求概要について

旭川市福祉保険部
国民健康保険課

令和8年度旭川市国民健康保険事業特別会計予算要求概要

表1 令和8年度旭川市国民健康保険事業特別会計予算要求概要

◎歳入

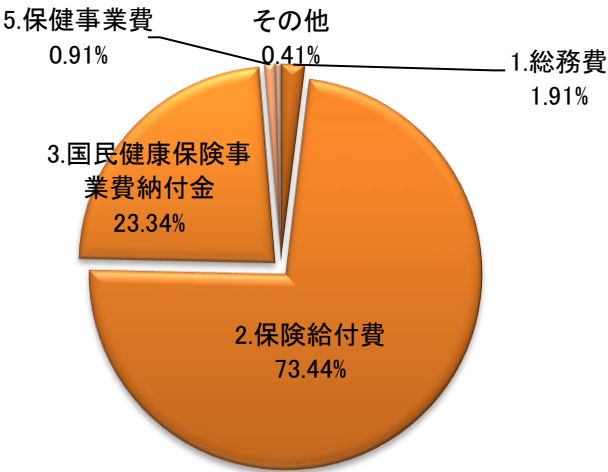
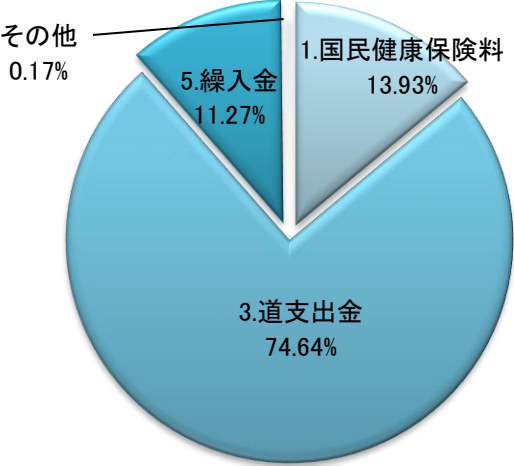
	R7当初予算	R7決算見込	R8予算要求	当初予算比較
1.国民健康保険料	4,681,654	4,930,508	4,596,652	△ 85,002
2.国庫支出金	1	0	1	0
3.道支出金	25,568,001	24,490,575	24,625,471	△ 942,530
4.財産収入	1,712	3,239	4,453	2,741
5.繰入金	3,832,758	3,770,470	3,719,548	△ 113,210
6.諸収入	40,306	45,078	50,601	10,295
歳入計	34,124,432	33,239,870	32,996,726	△ 1,127,706

◎歳出

	R7当初予算	R7決算見込	R8予算要求	当初予算比較
1.総務費	599,750	658,670	629,747	29,997
2.保険給付費	25,118,872	23,946,968	24,231,388	△ 87,484
3.国民健康保険事業費納付金	8,004,357	8,004,357	7,700,824	△ 303,533
4.財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
5.保健事業費	293,312	283,724	299,661	6,349
6.基金積立金	1,712	3,240	4,453	2,741
7.諸支出金	96,428	50,026	120,652	24,224
8.予備費	10,000	0	10,000	0
歳出計	34,124,432	32,946,985	32,996,726	△ 1,127,706

差引	0	292,885	0	
----	---	---------	---	--

グラフ1 予算額に占める割合



歳出予算要求の内訳

保険給付費、納付金、拠出金、償還金・保険料還付金は、保険者として支払わなければならない費用なので、必要額を見込んで予算要求する。

総務費の多くは、一般財源(市税等)を財源としているので、昨今の市の財政状況では、節約に努める必要がある。

(単位:千円)

	R8予算要求内容	R7当初予算	R7決算見込	R8予算要求
1.総務費		599,750	658,670	629,747
総務管理費	職員給与、システム関連経費、消耗品、国保連負担金など	(454,005)	(511,962)	(497,994)
賦課徴収費	保険料納入通知書、滞納処分、資格確認書の発行に係る経費など	(145,490)	(146,470)	(131,467)
運営協議会費	運営協議会に係る経費	(255)	(238)	(286)
2.保険給付費		25,118,872	23,946,968	24,231,388
療養諸費	療養給付費(保険者の7割負担分)、療養費、審査支払手数料	(21,363,076)	(20,381,152)	(20,513,548)
高額療養費	高額療養費、高額介護合算療養費	(3,669,157)	(3,491,503)	(3,634,971)
移送費	移送費	(600)	(600)	(600)
その他給付費	出産育児一時金、葬祭費、コロナ傷病手当金	(86,039)	(73,713)	(82,269)
3.国民健康保険事業費納付金	北海道から示される令和8年度納付金	8,004,357	8,004,357	7,700,824
4.財政安定化基金拠出金	道内で災害が発生した場合等に負担を分かち合う拠出金	1	0	1
5.保健事業費		293,312	283,724	299,661
保健衛生普及費	医療費通知に係る経費	(20,320)	(18,500)	(23,059)
疾病予防費	重症化予防、がん検診などに係る経費	(86,589)	(80,653)	(76,369)
医療費適正化特別対策費	ジェネリック差額通知などに係る経費	(11,979)	(12,049)	(18,144)
特定健康診査等事業費	特定健診、特定保健指導に係る経費	(174,424)	(172,522)	(182,089)
6.基金積立金	基金の運用利息の積立金	1,712	3,240	4,453
7.諸支出金	国・道への償還金、保険料還付金など	96,428	50,026	120,652
8.予備費	予算の不足に備えるための予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計		34,124,432	32,946,985	32,996,726

・何をどこまで実施するか等、ある程度は市町村の裁量で実施可能
・国や道からの財源が多い

保健事業費の予算要求内容

保健衛生普及費 23,059千円

【既存事業】

医療費通知の作成・郵送料(年6回)

※ 北海道で統一(年2回)を検討中 ⇒ 統一後、道基準に合わせる

疾病予防費 76,369千円

【新規・拡充】

国保加入者のがん検診自己負担額の無料化 4,888千円

※ 国保被保険者の健康増進及び負担軽減を図る。 参 考

【既存事業】

- ② 生活習慣病の重症化予防
- ② 特定健診の年齢拡大健診(35歳以上)
- ② 重複・多剤対策事業
- インフルエンザ・肺炎球菌の予防接種

令和7年度自己負担額(国保)	
胃がん(バリウム)	300円
肺がん	200円
大腸がん	300円
乳がん	300円
子宮がん	300円
ピロリ菌	500円

医療費適正化特別対策費 18,144千円

【既存事業】

- ② ジェネリック医薬品差額通知作成・発送等
- ② レセプト点検、第三者行為求償
- その他事務費、会計年度任用職員人件費等

特定健康診査等事業費 182,089千円

【新規・拡充】

特定健診の自己負担額(現在500円)の無料化 6,916千円

※ 国保被保険者の健康増進及び負担軽減を図る。

※ 北海道でも、道内全市町村での特定健診無料化を検討中

【既存事業】

- ② 特定健康診査等委託料(無料化分を除く)

特定健診対象者見込 43,218人

特定健診受診者見込 13,831人(受診率32%)

- ② 特定保健指導に係る経費

- ・特定健診に係る受診券の作成・発送等
- ・特定健診に係るシステム経費
- ・国保連のKDB手数料

【受診率向上事業】

健康増進、医療費削減のため、受診率向上の取組を実施する。

- ・タイプ別のはがき勧奨
- ・ポスター、ライナー広告
- ・薬局、医療機関との連携強化
- ・無料化によるセット型健診の周知方法の変更

② は、取組や実績が努力支援交付金の対象となる事業